

地域貢献プロジェクト  
神戸-ドイツ北部間の産業交流事業【航空機分野】  
ミッション派遣にかかる専門家の公募

2018年7月31日

独立行政法人 日本貿易振興機構  
副理事長 赤星 康

日本貿易振興機構(以下、「ジェトロ」という。)では、自治体や地域の関係団体等と連携し、地域経済の活性化や課題解決に貢献する地域貢献プロジェクトを実施しています。海外販路拡大やブランド構築等のため、バイヤー・業界関係者の招へいや海外ミッション派遣など様々な事業ツールを効果的に組み合わせた海外展開支援を行っています。

地域貢献プロジェクト「神戸-ドイツ北部の航空機分野での産業交流事業」においては、産業交流を円滑に推進し、具体的なビジネス成果を得るため、航空機関連分野の現地ビジネス情報収集及びマッチング企業の発掘を目的とする専門家派遣を行います。ご関心のある方は下記公募内容をご確認の上、ご応募願います。

【案件概要】

神戸の航空機クラスターとハンブルクの航空機クラスターの産業交流を行い、神戸航空機クラスター内の企業に海外ビジネスの場を提供することで、クラスター自体の高度化を目指す。また、両クラスターの強みと違いを認識し、今後のビジネス戦略・マイルストーンを作成する。

【参考】地域貢献プロジェクトについて

地域貢献プロジェクトは、自治体や地域の関係団体等と連携し、地域経済の活性化や課題解決に貢献するプロジェクトです。

■2018年度地域貢献プロジェクト採択案件一覧

[https://www.jetro.go.jp/ext\\_images/News/releases/2018/cd96c9798c87c045/4.pdf](https://www.jetro.go.jp/ext_images/News/releases/2018/cd96c9798c87c045/4.pdf)

記

1. 応募資格

(1) 必須条件

- ① 日本在住である個人又は日本法人(登録法人)。
- ② 本応募に関し、所属先がある場合はその了解が得られていること。
- ③ 刑事罰を受けていないこと(係争中を含む)。
- ④ 個人にあっては本人が、法人にあっては本業務に従事する者が、本業務を遂行する上

で健康状態に支障がないこと。

- ⑤ 本事業及びジェトロ事業での契約実績がある場合、その業務内容等において重大な問題を起こしていないこと。
- ⑥ ジェトロの指示する派遣期間内での派遣に対応可能であること。
- ⑦ ジェトロが設定した産業交流計画の目的・コンセプトを十分に理解し、密接な連携を取れること。

(2) 専門性(以下の条件を全て満たしていること)

- ① 交流対象分野の技術・製品を客観的に評価できるだけの経験とノウハウを有しており、高度な専門的知見を有していること。原則 10 年以上の実務経験を擁していることが望ましい。
- ② 該当する国内地域又は海外地域の当該分野のビジネス動向等について広い知見を有しており、現状を十分に把握していること。

(3) その他専門性(以下の条件を満たしていることが望ましい)

派遣先国・地域において派遣中の商談フォロー及び調査業務を円滑に執行できる十分な語学力(英語)を有すること。

(4) 留意事項

本業務は地域間産業交流の補完的役割を担うものであり、特定企業又は事業の利益に与えるものではないことを確認・理解すること。

## 2. 業務委託内容

(1) 派遣先国・地域での業務

- ① 派遣先国・地域における当該産業の現状を現場で調査し、国内地域産業との共通点、相違点等を分析し、交流の接点を発掘する。
- ② 派遣先国・地域の企業ならびに海外実施主体等を訪問し、国内地域の企業とのビジネスマッチングの可能性を見出す。
- ③ 企業間の商談に適宜同席し、商談の進捗を把握し、ミッション団に対してビジネスマッチングのための各種アドバイスを行う。

※ 訪問企業のアポイントメントの取得については、ジェトロ国内外事務所、国内関係団体が行う。なお、業務遂行上の都合により、ミッション派遣から海外出張調査に変更する可能性がある。

(2) 派遣後の業務

- ① 派遣先国・地域の企業情報を国内地域企業に提供し、ビジネスマッチングの支援を行う。

- ② 調査結果、企業・海外関係団体との協議結果、商談の進捗等について本事業の国内関係団体に報告し、国内関係団体による国内外両地域間産業交流の事業計画の策定・更新の支援を行う。
- ③ ジェトロ及び国内関係団体が主催する報告会等において、速やかに派遣結果を報告する。また、ジェトロに報告書を帰国後 1 カ月以内に提出する。
- ④ 本派遣とは別に、国内研究会等で本交流の促進に資する専門知識・情報の提供を依頼する場合がある。

### 3. 募集人数

1 名

### 4. 派遣回数および派遣期間

2018 年度 1 回程度

10 月下旬に 1 週間程度(ミッション派遣)

※派遣時期、派遣期間、派遣回数は変更の可能性があります。

### 5. 派遣先国・地域

ドイツ、フランス

### 6. 派遣形態

ジェトロと個人、又は個人が所属する企業・団体等と海外案件専門家業務委託契約書を締結する業務委託方式

### 7. 派遣旅費等

(1)①ジェトロの外国旅費規程に基づき、日本ー派遣先国間の航空券(往復)を現物支給。

②ジェトロの外国旅費規程に基づく宿泊料、日当を支給。

又は、

(2)①ジェトロの外国旅費規程に基づき、旅行代理店が手配するパック旅行(宿泊料、航空券等を含む)を現物支給。

②ジェトロの外国旅費規程に基づく日当を支給。

※現地活動に必要な通訳費や車両借り上げ費等はジェトロが負担する。

※本派遣とは別に、国内研究会等で本交流の促進に資する専門知識・情報の提供を依頼する場合がある。その場合は、ジェトロ規程に基づき、講師謝金を支払うものとする。但し、名目・実質にかかわらず本事業の関係団体又は事務局の構成員の場合は、この限りではない。

(3) ジェトロは「11.(2)」のとおり選考結果を採択者(専門家)に通知した時点で、7.(1)①の航空券(往復)又は(2)①のパック旅行の手配を開始する。

※採択結果の通知日以降に専門家の都合により本派遣の中止又は派遣期間の変更が必要となった場合は、専門家に航空券手配もしくはパック旅行手配に係る取消料又は変更手数料をご負担いただきます。

## 8. 謝金

ジェトロの謝金等の支出基準に関する内規に基づき、派遣期間中 1 日につき 2 万円の謝金を支給。

※国内から海外、海外から国内への移動日は除く。

※関係団体又は事務局の構成員が専門家となった場合は、この限りではない。

※派遣前・派遣後に「2. 業務委託内容(2)③」以外の業務が別途発生する場合は、ジェトロの内規に基づき係る謝金をジェトロの判断により支払うことができる。

## 9. 応募方法

(1) 提出書類

- ① 申請書(法人契約の場合は、契約締結者欄に法人の情報を記入)
- ② 会社概要(法人契約の場合のみ)

(2) 提出方法

2018 年 8 月 20 日(月)17:00 まで(必着)に、必要書類を下記の提出先に電子メール及び郵送で提出すること。

※ FAXでの提出は受け付けておりません。

※ 提出書類は返却いたしません。

(3) 提出先

ジェトロ神戸貿易情報センター(担当:川邊)

E-mail: [KOB@jetro.go.jp](mailto:KOB@jetro.go.jp)

〒651-6591 兵庫県神戸市中央区浜辺通 5-1-14 神戸商工貿易センター4 階

## 10. 応募期間

2018 年 7 月 31 日(火)~8 月 20 日(月)17:00

## 11. 選考手続き

(1) 第一次選考:書類選考、第二次選考:面談(書類選考の上、別途日時を連絡。原則、面談は神戸貿易情報センターにおいて行います。なお、面談にかかる旅費はジェトロでは負担しません。)

(2) 選考結果は採否のみを応募者本人に通知します(法人契約の場合も同様)。なお、採否理由はお答えできません。

## 12. 個人情報の取り扱い

この公募に関して書類にご記入いただいた個人情報は、専門家選定及び派遣手続きのために利用します。

## 13. 担当部課

ジェトロ神戸貿易情報センター(担当:川邊)

E-mail:[KOB@jetro.go.jp](mailto:KOB@jetro.go.jp)

〒651-6591 兵庫県神戸市中央区浜辺通 5-1-14 神戸商工貿易センター4階

※ 電話やFAXでのお問い合わせはお受けしておりませんのでご了承ください。

以上

<独立行政法人と一定の関係を有する法人との契約に係る情報の公表について>

独立行政法人が行う契約については、「独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針」(平成22年12月7日閣議決定)において、独立行政法人と一定の関係を有する法人と契約をする場合には、当該法人へのOBの再就職の状況、当該法人との間の取引等の状況について情報を公開するなどの取組を進めるとされているところです。

これに基づき、以下のとおり、当機構との関係に係る情報を当機構のウェブサイトで公表することといたしますので、所要の情報の当機構への提供及び情報の公表に同意の上で、応募していただくよう御理解と御協力をお願いいたします。

なお、案件への応募をもって同意されたものとみなさせていただきますので、ご了承ください。

### (1) 公表の対象となる契約先

次のいずれにも該当する契約先

- ①当機構において役員を経験した者(役員経験者)が再就職していること又は課長相当職以上の職を経験した者(課長相当職以上経験者)が役員、顧問等として再就職していること
- ②当機構との間の取引高が、総売上高又は事業収入の3分の1以上を占めていること

(当該契約の締結日の直近の財務諸表の対象事業年度における金額による。)

※光熱水費、燃料費、通信費の支出に係る契約は対象外です。

また、地方公共団体及び個人は対象外です。

## (2) 公表する情報

上記に該当する契約先について、契約ごとに、物品役務等の名称及び数量、契約締結日、契約先の名称、契約金額等と併せ、次に掲げる情報を公表します。

- ①当機構の役員経験者及び課長相当職以上経験者(当機構OB)の人数、職名及び当機構における最終職名
- ②当機構との間の取引高
- ③総売上高又は事業収入に占める当機構との間の取引高の割合が、次の区分のいずれかに該当する旨  
3分の1以上2分の1未満、2分の1以上3分の2未満又は3分の2以上
- ④一者応札又は一者応募である場合はその旨

## (3) 当機構に提供していただく情報

- ①契約締結日時点で在職している当機構OBに係る情報(人数、現在の職名及び当機構における最終職名等)
  - ②直近の事業年度における総売上高又は事業収入及び当機構との間の取引高
- ※当機構が保有する情報または公知の情報(法人のウェブサイト等)で確認ができる場合には、新たに提供していただくことはありません。

## (4) 公表日

契約締結日の翌日から起算して原則として72日以内(4月に締結した契約については原則として93日以内)